



2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月17日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第3四半期の連結業績(2019年5月21日~2020年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	299,439	3.8	6,335	160.5	6,248	169.0	4,116	268.9
2019年5月期第3四半期	288,508	9.3	2,431	△38.2	2,322	△37.5	1,115	△76.0

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 4,119百万円(251.7%) 2019年5月期第3四半期 1,171百万円(△75.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	80.68	80.34
2019年5月期第3四半期	21.88	21.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	173,818	51,194	29.3
2019年5月期	169,112	48,631	28.6

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 50,862百万円 2019年5月期 48,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2020年5月期	—	19.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年5月21日~2020年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	404,000	4.3	8,800	94.7	8,600	94.6	5,400	—	105.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期3Q	55,259,400株	2019年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	4,224,022株	2019年5月期	4,235,634株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期3Q	51,026,883株	2019年5月期3Q	51,004,809株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 役員の異動	9
(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年5月21日から2020年2月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、米中貿易摩擦や海外の政治情勢の不安定化が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、株価や為替等の動向は不確実であり、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、配送ドライバー不足等に起因して配送運賃が高止まっており、eコマース各社の経営に大きな影響を与えております。

このような状況の中、主力分野であるeコマース事業のB to B事業は、消費税増税後の下振れ懸念を払拭し、利用者数および購入単価が継続して増加しており、売上高は前年同期比5.4%の増収と順調に推移しました。

B to C事業は、売上高構成比率の高い飲料品カテゴリにおいて販売方法の見直しを行ったことで、ケース単位での販売数量が減少し、前年同期比5.6%の減収とはなりましたが、当期の最優先課題である「LOHACO」の損益改善は予定通り進捗しており、2019年1月に実施した「LOHACO」の基本配送料が無料となるご注文金額（以下、「配送バー」）改定や2019年7月の「ひと箱eco」（注1）サービスの開始等が購入点数の増加や売上高配送費比率の大幅な低下に繋がり、業績改善に大きく寄与しております。

また、新たな物流拠点として「ASKUL 三芳センター」の賃借を2020年2月に開始しており、B to B事業の在庫商品の通過型センターとして活用するとともに、東日本エリアのロジスティクス事業拠点として、2020年9月以降の全面稼働に向けて準備を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,994億39百万円（前年同期比3.8%増）、「LOHACO」の損益改善が寄与し、営業利益63億35百万円（前年同期比160.5%増）、経常利益62億48百万円（前年同期比169.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、41億16百万円（前年同期比268.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるB to B事業につきましては、さらなる成長に向けて引き続きeコマース戦略を実行しております。当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策（SEO）やインターネット広告を強化したことにより新規のお客様のご利用が増加いたしました。さらに、ビッグデータやAI（人工知能）を活用したWEBサイト上の検索機能の進化や名前がわからない商品でも検索できる画像検索機能等により、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の購入点数・単価ともに増加いたしました。

商品の種類別でみると、店舗等で頻繁に利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスで利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、注力分野である医療・介護施設向け商材、ロングテール商品を含むMRO商材（注2）の売上高も順調に拡大しております。医療・介護施設向け商材、MRO商材においては、それぞれ2019年8月に主要な5品目について「衛生・介護用品定期配送サービス」を、2020年1月に「梱包作業用品定期配送サービス」を開始しており、今後も新技術を活用して、多忙な職場における業務の省力化に貢献できるサービスの拡張を図ってまいります。

B to B事業合計では、消費税増税前の駆け込みによる需要増や新型コロナウイルス感染症予防のための衛生用品等の急激な需要増もあり、売上高は前年同期比で125億54百万円増収の2,469億64百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

B to C事業につきましては、「LOHACO」において、独自価値ECへの転換を着実に進めてまいりました。独自価値商品としては、2019年9月にメーカーとともに企画した原料や製法にこだわったパン「LOHACO BREAD」の販売を開始しております。また、2019年10月には、大手メーカーを中心とした45社に出展いただき、「LOHACO」ならではの独自デザインはそのままに、新たに「サステナブル」をテーマに加えて開発された新商品を取り揃えた「暮らしになじむLOHACO展2019」を開催し、ご来場者のみなさまに好評を得ることができました。

2019年10月に「LOHACO」はヤフー株式会社（Zホールディングス株式会社の子会社）が新たに開始した「PayPayモール」に出店を開始し、新たなお客様の獲得に繋げることができております。

結果的に「LOHACO」の売上高は、前年同期比で35億75百万円減収の353億20百万円（前年同期比9.2%減）となり、B to C事業合計でも、前年同期比で27億69百万円減収の465億65百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益

面においては、広告等のフィー収入の増加や、2019年1月に実施した「配送バー」改定後における購入点数の増加と2019年7月から始めた「ひと箱eco」サービス等の構造改革の効果が表れてきており、売上総利益率の上昇と売上高配送費比率の低下が同時に進み、損益の改善が予定通り進んでおります。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,935億29百万円（前年同期比3.4%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収や収益力の高い当社オリジナル商品の拡充に加え、「LOHACO」の売上総利益率の改善等により、702億56百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

上述の通り売上高配送費比率が減少し、また、前期に「ASKUL Value Center 日高」の固定資産を減損したことにより減価償却費が減少したため、販売費及び一般管理費が前年同期比1.2%減少の638億40百万円となり、営業利益は64億15百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

<ロジスティクス事業>

株式会社ecoプロパティーズの物流施設のアセットマネジメント事業の売上高が増加し、これにより営業損益は大幅に改善いたしました。一方、来期受託開始予定の新規立ち上げ案件において、準備期間中に係る地代家賃等の費用2億23百万円が先行して発生していることから、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億13百万円（前年同期比28.3%増）、営業損失は1億8百万円（前年同期は営業損失4億1百万円）となっております。

<その他>

孺恋銘水株式会社の売上高は概ね前年同期並みで進捗しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は10億9百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は50百万円（前年同期比33.9%増）となっております。

- (注) 1 お客様に水・お茶などの飲料対象商品をお求めやすい本数・価格でご提供し、かつ、合計18kgまでの組み合わせなら飲料配送手数料がかからないサービスを指します。各種飲料を詰め合わせても、ご注文頂いた商品が1箱で収まるような買い方を促進していくことで、荷物を運ぶ配送への負担を減らしながら、売上高配送費比率の低減にも繋がります。
- 2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,738億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億6百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が29億円、現金及び預金が13億60百万円増加したことあります。主な減少要因は、リース資産が12億90百万円減少したことあります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,226億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億43百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が54億32百万円増加したことあります。主な減少要因は、長期借入金14億31百万円、電子記録債務が13億23百万円、長期リース債務が13億16百万円減少したことあります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は511億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億62百万円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払18億87百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益41億16百万円の計上により、利益剰余金が22億28百万円増加したことあります。

以上の結果、自己資本比率は29.3%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は期首計画を上回る状況で推移しておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が不透明であることから、2019年7月3日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,469	58,829
受取手形及び売掛金	42,189	45,090
商品及び製品	15,766	16,535
原材料及び貯蔵品	342	248
未成工事支出金	72	58
未収入金	8,733	9,213
その他	1,230	1,474
貸倒引当金	△12	△22
流動資産合計	125,792	131,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,778	8,266
減価償却累計額	△2,719	△3,033
建物及び構築物（純額）	5,058	5,232
土地	136	137
リース資産	18,714	18,773
減価償却累計額	△4,591	△5,940
リース資産（純額）	14,122	12,832
その他	9,448	10,054
減価償却累計額	△6,392	△6,890
その他（純額）	3,056	3,164
建設仮勘定	50	37
有形固定資産合計	22,424	21,404
無形固定資産		
ソフトウェア	6,722	7,311
ソフトウェア仮勘定	1,221	1,043
のれん	1,889	1,618
その他	13	8
無形固定資産合計	9,847	9,981
投資その他の資産		
投資有価証券	606	688
繰延税金資産	3,967	3,766
その他	6,564	6,648
貸倒引当金	△91	△98
投資その他の資産合計	11,047	11,004
固定資産合計	43,319	42,390
資産合計	169,112	173,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,272	51,705
電子記録債務	20,088	18,765
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,352
未払金	9,340	10,313
未払法人税等	1,100	1,030
未払消費税等	1,074	882
引当金	779	654
その他	3,368	3,183
流動負債合計	84,590	89,266
固定負債		
長期借入金	14,646	13,214
リース債務	13,060	11,744
退職給付に係る負債	3,477	3,699
資産除去債務	2,346	2,432
その他	2,358	2,266
固定負債合計	35,889	33,357
負債合計	120,480	122,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	24,061	24,224
利益剰余金	19,972	22,201
自己株式	△16,788	△16,727
株主資本合計	48,435	50,887
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	28	27
退職給付に係る調整累計額	△69	△52
その他の包括利益累計額合計	△42	△25
新株予約権	18	9
非支配株主持分	220	321
純資産合計	48,631	51,194
負債純資産合計	169,112	173,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年5月21日 至2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年5月21日 至2020年2月20日)
売上高	288,508	299,439
売上原価	220,387	228,436
売上総利益	68,120	71,002
返品調整引当金戻入額	39	26
返品調整引当金繰入額	34	26
差引売上総利益	68,125	71,002
販売費及び一般管理費	65,694	64,666
営業利益	2,431	6,335
営業外収益		
受取利息	20	20
賃貸収入	90	213
その他	81	134
営業外収益合計	192	368
営業外費用		
支払利息	193	189
賃貸費用	83	217
その他	25	48
営業外費用合計	301	455
経常利益	2,322	6,248
特別利益		
固定資産受贈益	30	—
その他	2	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
減損損失	26	10
固定資産除却損	63	115
自己新株予約権消却損	—	29
その他	26	—
特別損失合計	116	155
税金等調整前四半期純利益	2,239	6,093
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,785
法人税等調整額	55	205
法人税等合計	1,078	1,991
四半期純利益	1,160	4,101
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	4,116

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)
四半期純利益	1,160	4,101
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△4	△1
退職給付に係る調整額	14	17
その他の包括利益合計	10	17
四半期包括利益	1,171	4,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127	4,134
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間において、一部の物流センターについては、機能の見直しを図り、利用期間の短くなった機械装置等について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,744	4,142	287,886	622	288,508	—	288,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	349	349	△349	—
計	283,744	4,142	287,886	972	288,858	△349	288,508
セグメント利益 又は損失(△)	2,810	△401	2,408	37	2,446	△14	2,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	293,529	5,313	298,843	595	299,439	—	299,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	413	413	△413	—
計	293,529	5,313	298,843	1,009	299,852	△413	299,439
セグメント利益 又は損失(△)	6,415	△108	6,307	50	6,357	△21	6,335

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(1) 役員の変動

(2020年3月13日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役

取締役 市毛 由美子 (社外取締役)

取締役 後藤 玄利 (社外取締役)

取締役 高 巖 (社外取締役)

取締役 塚原 一男 (社外取締役)

(注) 新任取締役の4名は独立社外取締役であります。

(2) 販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2020年2月20日)			(参考) 前期 2019年5月期 (自 2018年5月21日 至 2019年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	15,157	5.3	15,488	5.2	102.2	20,242	5.2
配送運賃 ※1	18,218	6.3	17,019	5.7	93.4	23,912	6.2
販売促進引当金繰入額	403	0.1	400	0.1	99.3	537	0.1
業務外注費	2,637	0.9	2,726	0.9	103.4	3,548	0.9
業務委託費	8,267	2.9	8,135	2.7	98.4	10,939	2.8
地代家賃	7,210	2.5	7,188	2.4	99.7	9,595	2.5
貸倒引当金繰入額	17	0.0	28	0.0	164.9	24	0.0
減価償却費 ※2	2,697	0.9	2,225	0.7	82.5	3,590	0.9
ソフトウェア償却費 ※3	1,379	0.5	1,752	0.6	127.0	1,882	0.5
その他諸経費	9,703	3.4	9,699	3.3	100.0	12,812	3.4
合計	65,694	22.8	64,666	21.6	98.4	87,085	22.5

※1 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の配送運賃が減少しておりますが、主な要因は、「配送バー」の改定による買い回り効果と「ひと箱eco」サービス開始により、売上高配送費比率が低下したこと等による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が減少しておりますが、主な要因は、前期末に「ASKUL Value Center 日高」の固定資産について減損損失を計上したこと等による影響であります。

※3 前年同期と比較して、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア償却費が増加しておりますが、主な要因は、新商品データベースの稼働等による影響であります。